

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中垣 喜彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算グループリーダー (氏名) 白戸 孝治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3546-2211
平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	704,936	19.9	57,108	12.6	39,599	7.6	19,457	33.6
20年3月期	587,780	2.5	50,724	34.2	42,873	22.8	29,311	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	121.65		4.6	2.0	8.1
20年3月期	175.99		6.3	2.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7,470百万円 20年3月期 8,879百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,005,469	382,112	19.0	2,533.28
20年3月期	2,013,131	468,118	23.2	2,800.18

(参考) 自己資本 21年3月期 380,128百万円 20年3月期 466,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	158,628	132,350	29,615	29,530
20年3月期	136,252	152,518	17,174	35,631

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		30.00		40.00	70.00	11,658	39.8	2.5
21年3月期		35.00		35.00	70.00	11,081	57.5	2.6
22年3月期 (予想)		35.00		35.00	70.00		36.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	311,000	14.5	27,000	48.8	21,000	50.0	13,000	61.2	86.64
通期	635,000	9.9	57,000	0.2	43,000	8.6	29,000	49.0	193.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 166,569,600株 20年3月期 166,569,600株
 期末自己株式数 21年3月期 16,515,474株 20年3月期 15,171株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	645,850	22.0	44,728	12.1	22,395	1.4	10,026	32.1
20年3月期	529,250	2.3	39,887	34.4	22,083	41.2	14,761	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	62.68	
20年3月期	88.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,910,592	336,594	17.6	2,243.15
20年3月期	1,910,290	404,842	21.2	2,430.69

(参考) 自己資本 21年3月期 336,594百万円 20年3月期 404,842百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	287,000	14.6	25,000	48.0	17,000	51.9	11,000	62.6	73.31
通期	582,000	9.9	51,000	14.0	32,000	42.9	21,000	109.4	139.95

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、秋以降、産業用需要が急速に低下したことなどから、電力需要全体は前期を下回りました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度と同様の湧水でしたが、出水率(85% 88%)が増加したことにより前連結会計年度に対し1.2%増加の83億kWhとなりました。火力は稼働率が低下したことにより前連結会計年度に対し6.4%減少の491億kWhとなり、当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し5.3%減少の575億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS向けの稼働率の低下等により、前連結会計年度に対し3.9%減少の16億kWhとなり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し、5.3%減少の591億kWhとなりました。

収支の概要

当連結会計年度の売上高(営業収益)は、卸電気事業の水力は、前連結会計年度と同様の湧水でしたが、出水率が増加し、販売電力量は増加したものの、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等により減収となりました。また、卸電気事業の火力は、稼働率が低下したことにより販売電力量が減少したものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により増収となりました。これにより売上高は前連結会計年度に対し19.9%増加の7,049億円となり、営業外収益は前連結会計年度のスペイン風力会社の売却の反動等により前連結会計年度に対し38.3%減少の132億円となったことから、当期経常収益は、前連結会計年度に対し17.9%増加の7,182億円となりました。

一方、営業費用は、火力の定期点検等による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加等により、前連結会計年度に対し20.6%増加の6,478億円となり、営業外費用を含む当期経常費用は、前連結会計年度に対し19.8%増加の6,786億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に対し7.6%減少の395億円となりました。これに、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益を特別利益に計上する一方、市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損(有価証券評価損)を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に対し33.6%減少の194億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の収支概要(セグメント間の内部取引消去前)は以下のとおりであります。

(電気事業)

売上高は、卸電気事業の火力の販売電力量が減少したものの、燃料価格上昇に伴う販売単価増等により前連結会計年度に対し21.8%増加の6,515億円となりました。

営業利益は、火力の定期点検等による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加等はあったものの、売上の増加により前連結会計年度に対し11.8%増加の446億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高は、連結子会社の石炭販売収入及び定期点検の増加による増収等により前連結会計年度に対し 23.5%増加の 3,528 億円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前連結会計年度に対し 11.2%増加の 115 億円となりました。

(その他の事業)

売上高は、当社の石炭販売収入の増加等により前連結会計年度に対し 4.1%増加の 364 億円となりました。

営業利益は、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し 5 億円減少の 3 億円となりました。

平成 22 年 3 月期の見通し

売上高は、平成 21 年 3 月期に対し 9.9%減少の 6,350 億円となる見通しです。

電気事業の販売電力量は、水力は平成 21 年 3 月期の湯水に対し平成 22 年 3 月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成 21 年 3 月期に対し 14.4%増加の 95 億 kWh と見込んでおります。火力は、磯子火力新 2 号機の営業運転開始を予定しており、販売電力量を平成 21 年 3 月期に対し 6.2%増加の 522 億 kWh と想定しておりますが、燃料価格低下に伴う販売単価減により料金収入の減少を見込んでおります。

費用面では、燃料費について燃料価格の低下による減少を見込み、その他の費用については、退職給付債務に係る数理計算上の差異の費用処理額の減少による人件費の減少、火力発電所の定期点検の減少等による修繕費の減少を見込んでおりますが、上記火力販売単価減の影響により、営業利益は、平成 21 年 3 月期並みの 570 億円となる見通しです。

経常利益については、大間原子力などの新規地点及び既存設備更新等の投資に伴う財務費用の増加を見込む一方、営業外費用の減少を見込み、平成 21 年 3 月期に対し 8.6%増加の 430 億円となる見通しです。

[主要諸元]

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
販売電力量(水力) (億 kWh)	83	95
販売電力量(火力) (億 kWh)	491	522
水力出水率 (%)	88	100
火力設備利用率 (%)	76	76
為替レート(インターバンク 円/ドル)	101	100 程度

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

資産は、固定資産は大間原子力及び磯子新 2 号機の新設工事等への設備投資、本店に係る土地及び建物の取得があったものの、減価償却の進行、徳山発電所計画の事業主体変更等により前連結会計年度末から 212 億円減少し 1 兆 8,431 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 76 億円減少し、2 兆 54 億円となりました。

一方、負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末から 783 億円増加し、当連結会計年度末の負債総額は、1 兆 6,233 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度

末から 468 億円増加し 1 兆 4,707 億円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末から 860 億円減少の 3,821 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 1,586 億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として 1,323 億円及び財務活動として 296 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 356 億円等を加えた当連結会計年度末残高は 295 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の増加及び当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配金等により前連結会計年度に対し 223 億円増加の 1,586 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、礪子新 2 号機の新設工事による増加、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得はあったものの、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入等により前連結会計年度に対し 201 億円減少の 1,323 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により前連結会計年度に対し 467 億円増加の 296 億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	31.6%	49.4%	29.7%	21.8%
債務償還年数	8.7 年	8.1 年	9.0 年	10.5 年	9.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	4.8	7.2	6.1	7.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴をふまえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

前連結会計年度、当社は平成17年度から平成19年度の3ヵ年経営目標を達成し、中長期的には持続的で安定した成長を見込める見通しを得たことから、3ヵ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模及び財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、1株につき年間60円から70円への増配を行いました。

当連結会計年度につきましては、世界的不況に起因する株式市場の低迷等により厳しい経営環境にあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成22年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

今後は、この配当水準を維持しつつ、既存設備の効率性と信頼性の維持向上をベースに新規電源の開発と海外発電事業の収益力向上などに取り組み、新たに設定した経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在(平成21年4月30日)において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)の定義に従います。)が含まれています。

電気事業制度改革の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げの場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来

取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

なお、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書は平成17年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW)については、平成20年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っております。当社は、安全確保を第一に、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同

様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや直近の世界的な経済不況による国内における電力需要の急激な減少等の動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対応の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内外における設備の着実な形成と技術革新、既存電源の信頼性と経済性の維持・向上、リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、世界的な経済不況による電力需要の減少、次期枠組みの国際協議が本格化する地球温暖化対応、資源量の制約から潜在的に存在する資源の量的・價格的将来像の不確実化など、重要な外部環境変化が相互に作用しあう構造となり、当社業績に対する影響度も徐々に増大しております。

このような状況をふまえ、当社グループでは、以下のa～eの取り組みを中心とした「2009年度J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって長期安定成長のさらなる向上を目指してまいります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と亘長約2,400kmにおよぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、現在試運転中の磯子火力発電所新2号機(神奈川県、60万kW)は平成21年7月より営業運転を開始する予定です。また、大間原子力発電所計画(青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW)は、平成20年5月に第1回工事認可を取得し、建設工事を開始しております。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、信頼性と経済性のある電源の増強に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対応が求められるなかで、発電効率の向上と低炭素化への継続的な取り組みがエネルギーと環境の共生を図る上での重要な課題であります。

これに対し当社は、中期的には経年石炭火力への超々臨界圧発電技術をはじめとする最高水準技術の適用やバイオマス燃料の混焼、経年水力発電所については設備更新による効率向上などにより、発電効率の向上とCO₂排出原単位の低減を図ります。

また長期的には革新的技術による次世代火力の実現を目指しており、石炭ガス化複合発電(IGCC)技術については中国電力株式会社と共同で実施を計画している大型実証試験の具体的な計画の策定を進めるとともに、CO₂回収技術などへの取り組みを強化し、抜本的なCO₂排出原単位の低減を目指してまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業につきましては、長期的な観点から設備保全の最適化を目指します。

その実現に向け当社は、更新投資を活用した長期的な設備保全費用の削減、当社およびグループ各社・協力会社での内製範囲の拡大などによる技術の内部化、状態監視保全やリスクベースメンテナンスの導入拡大による保守管理手法の一層の高度化、資機材調達における情報収集や集中購買による合理化などを行います。

こうした取り組みによって、既設電源の信頼性と競争力の維持向上を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った人材・技術・それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込めるタイをはじめとする東南

アジア、米国そして中国を中心に建設中・計画中のものを含め、7ヶ国・地域において26件のI P Pに参画しており、そのうち21件(当社持分約300万kW)は営業運転中であります。

今後も、実施中のプロジェクトについては国内での発電事業で培った経験と人材を投入し、事業安定性を確保することで着実に実行するとともに、アジア市場全体の成長可能性の追求や新たなビジネスモデルによる市場開拓など事業戦略を拡充し、当社グループ事業第二の柱を目指して事業規模と収益貢献の拡大に向けて取り組んでまいります。

e . 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特にCO₂排出抑制に資する事業を重点強化しており、風力発電については中期的に国内・海外とも50万kW規模を目指すとともに、バイオマス燃料の有効利用についても取り組みを強化してまいります。

この他、石炭ビジネスや卸電力取引所などの電力取引、P F I型 / P P P型スキームを活用した水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫脱硝のエンジニアリング事業など、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

経営目標

昨年度当社は、平成20年度以降5年間にわたる経営目標として、設備形成による成長を図る「連結経常利益」と、設備形成期におけるバランスシートマネジメントのための「連結自己資本比率」を掲げました。

しかしながら、世界的不況に起因する株式市場の低迷等により足元の業績は当初計画を下方修正するなど厳しい状況であることをふまえ、2010年度の連結経常利益の目標は下方修正(2012年度の目標については、電力需要の減少など不透明な要因もあるが、現行目標を維持)致しました。

- ・ 連結経常利益：500億円以上（平成22年度）、600億円以上（平成24年度）

また連結自己資本比率は、同様に市場要因の影響を受けるとともに株式買取請求の権利が行使され9.9%の自己株式を取得したことから数値目標としては一旦取り下げることと致しました。しかしながら、当社は財務体質改善の重要性は一層高まっていると認識しており、今後も継続的な改善に努め、中長期的には業界水準に劣後しない水準への向上をめざします。

なお、管理指標として定めた連結総資産経常利益率（ROA）につきましては、継続して資産の収益率管理に使用してまいります。

- ・ 連結総資産経常利益率（ROA）：2.4%（平成20年度～平成22年度）
2.5%（平成23年度～平成24年度）

企業としての基盤の強化

当社は、上記a～eの取り組みを中心に経営目標を達成するため、取締役会と社外3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築しており、さらに社外取締役の導入および会長職の新設により監督機能の強化を図ります。また、今後も経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するための活動の基礎となる「コンプライアンス推進アクションプログラム」により、グループ全体として企業風土と社員個人の人々の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、厳しい資金調達環境ながら成長に向けた設備形成を継続するための財務体質の強化、社員が年齢や職位にとらわれずに長く活躍できる人事・組織制度の構築等も進めてまいります。

これらにより、企業としての基盤強化についても努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,864,374	1,843,143
電気事業固定資産	1,265,497	1,235,044
水力発電設備	450,635	441,694
汽力発電設備	504,468	463,682
内燃力発電設備	14,141	12,906
送電設備	229,312	217,723
変電設備	34,310	36,615
通信設備	9,289	9,591
業務設備	23,339	52,830
その他の固定資産	40,270	46,634
固定資産仮勘定	327,429	321,889
建設仮勘定及び除却仮勘定	327,429	321,889
核燃料	10,310	27,650
加工中等核燃料	10,310	27,650
投資その他の資産	220,866	211,923
長期投資	165,015	150,332
繰延税金資産	51,777	58,711
その他	4,222	3,414
貸倒引当金(貸方)	149	534
流動資産	148,756	162,325
現金及び預金	33,961	27,628
受取手形及び売掛金	44,650	50,014
短期投資	2,983	2,592
たな卸資産	25,329	43,110
繰延税金資産	5,655	6,264
その他	36,253	32,718
貸倒引当金(貸方)	77	2
資産合計	2,013,131	2,005,469
負債の部		
固定負債	1,276,354	1,304,830
社債	602,903	717,867
長期借入金	624,495	513,239
リース債務	-	520
退職給付引当金	39,083	51,931
その他の引当金	553	1,098
繰延税金負債	1,462	2,352
その他	7,856	17,820
流動負債	267,097	317,379
1年以内に期限到来の固定負債	101,565	120,700
短期借入金	6,126	9,098
コマーシャル・ペーパー	88,949	109,971
支払手形及び買掛金	14,790	10,144
未払税金	11,407	16,317
その他の引当金	555	713
繰延税金負債	2	9
その他	43,700	50,423
特別法上の引当金	1,560	1,146
濁水準備引当金	1,560	1,146
負債合計	1,545,012	1,623,356
純資産の部		
株主資本	464,266	408,036
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	230,032	236,998
自己株式	64	63,260
評価・換算差額等	2,116	27,908
その他有価証券評価差額金	1,934	404
繰延ヘッジ損益	6,759	6,285
為替換算調整勘定	6,941	21,217
少数株主持分	1,735	1,984
純資産合計	468,118	382,112
負債純資産合計	2,013,131	2,005,469

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	587,780	704,936
電気事業営業収益	531,764	648,362
その他事業営業収益	56,016	56,574
営業費用	537,056	647,828
電気事業営業費用	477,869	588,808
その他事業営業費用	59,186	59,019
営業利益	50,724	57,108
営業外収益	21,543	13,282
受取配当金	1,567	1,706
受取利息	1,213	960
有価証券売却益	3,911	-
持分法による投資利益	8,879	7,470
その他	5,972	3,145
営業外費用	29,394	30,791
支払利息	22,749	22,616
その他	6,644	8,174
当期経常収益合計	609,324	718,219
当期経常費用合計	566,450	678,619
経常利益	42,873	39,599
過水準備金引当又は取崩し	595	413
過水準備引当金取崩し(貸方)	595	413
特別利益	-	12,170
匿名組合解散分配益	-	12,170
特別損失	-	19,648
有価証券評価損	-	19,648
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536
法人税、住民税及び事業税	15,962	17,928
法人税等調整額	1,829	4,945
法人税等合計	14,132	12,982
少数株主利益	24	95
当期純利益	29,311	19,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
前期末残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
前期末残高	210,713	230,032
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	29,311	19,457
当期変動額合計	19,318	6,966
当期末残高	230,032	236,998
自己株式		
前期末残高	56	64
当期変動額		
自己株式の取得	7	63,195
当期変動額合計	7	63,195
当期末残高	64	63,260
株主資本合計		
前期末残高	444,956	464,266
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	29,311	19,457
自己株式の取得	7	63,195
当期変動額合計	19,310	56,229
当期末残高	464,266	408,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,271	1,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,336	2,339
当期変動額合計	12,336	2,339
当期末残高	1,934	404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,131	6,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,628	474
当期変動額合計	2,628	474
当期末残高	6,759	6,285
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,090	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	28,159
当期変動額合計	851	28,159
当期末残高	6,941	21,217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,230	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,113	30,024
当期変動額合計	14,113	30,024
当期末残高	2,116	27,908

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,468	1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	248
当期変動額合計	267	248
当期末残高	1,735	1,984
純資産合計		
前期末残高	462,654	468,118
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	29,311	19,457
自己株式の取得	7	63,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,846	29,776
当期変動額合計	5,464	86,006
当期末残高	468,118	382,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536
減価償却費	115,021	114,669
減損損失	267	439
固定資産除却損	2,611	4,182
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,471	12,848
湯水準備引当金の増減額(は減少)	595	413
受取利息及び受取配当金	2,780	2,666
支払利息	22,749	22,616
売上債権の増減額(は増加)	2,120	6,040
たな卸資産の増減額(は増加)	4,375	17,637
仕入債務の増減額(は減少)	4,027	1,109
有価証券売却損益(は益)	3,911	2
有価証券評価損益(は益)	1,624	19,648
持分法による投資損益(は益)	8,879	7,470
固定資産売却損益(は益)	1,004	38
匿名組合解散分配益	-	12,170
その他	8,023	24,235
小計	168,792	183,709
利息及び配当金の受取額	3,370	15,368
利息の支払額	22,453	22,079
法人税等の支払額	13,458	18,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	158,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	134,723	173,119
工事負担金等受入による収入	7,509	8,619
固定資産の売却による収入	1,552	58,657
投融資による支出	35,965	27,643
投融資の回収による収入	6,650	7,901
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,280	2,611
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064	-
その他	4,325	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,518	132,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,675	114,570
社債の償還による支出	38,384	60,300
長期借入れによる収入	114,864	9,803
長期借入金の返済による支出	135,532	41,287
短期借入れによる収入	18,551	193,040
短期借入金の返済による支出	14,549	190,023
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,322	639,380
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	594,000	619,000
少数株主に対する株式の発行による収入	266	-
自己株式の取得による支出	7	63,195
配当金の支払額	9,989	12,499
少数株主への配当金の支払額	42	20
その他	-	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	29,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	2,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,056	6,101
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	35,631
現金及び現金同等物の期末残高	35,631	29,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(は益)」(1,624百万円)及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(7百万円)は当連結会計年度の重要性が増加したため、区分掲記しております。

追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)及び南九州ウインド・パワー(株)の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭 鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信 事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	-	704,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	-
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	-	439	-	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,533円28銭

1株当たり当期純利益金額 121円65銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	382,112百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,984百万円
(うち少数株主持分)	(1,984百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	380,128百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,054千株
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,457百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	19,457百万円
普通株式の期中平均株式数	159,954千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

[参考 - 2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成21年3月期 当連結会計年度末 (A)	平成20年3月期 前連結会計年度末 (B)	増 減 (A - B)
卸 電 気 事 業	16,385,000	16,380,000	5,000
水 力	8,560,500	8,555,500	5,000
火 力	7,824,500	7,824,500	-
その他の電気事業	605,830	560,480	45,350
合 計	16,990,830	16,940,480	50,350

「その他の電気事業」には、I P P (系魚川発電(株))、P P S 向け(市原パワー(株)、(株)ベイスайдエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)、南九州ウインド・パワー(株))の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成21年3月期 当連結会計年度		平成20年3月期 前連結会計年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A - A')	電力料収入 (B - B')
卸 電 気 事 業	57,532	571,282	60,786	457,292	3,254	113,989
水 力	8,384	110,945	8,287	114,557	97	3,611
火 力	49,147	460,336	52,499	342,734	3,351	117,601
その他の電気事業	1,616	20,055	1,682	17,702	66	2,352
合 計	59,148	591,337	62,469	474,995	3,320	116,341
託 送	-	55,414	-	54,934	-	479
合 計	59,148	646,751	62,469	529,930	3,320	116,821

「その他の電気事業」には、I P P (系魚川発電(株))、P P S 向け(市原パワー(株)、(株)ベイスайдエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引)の合計を記載しております。なお、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)及び南九州ウインド・パワー(株)については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、販売の実績には含まれません。

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成21年3月期 当連結会計年度 (A)	平成20年3月期 前連結会計年度 (B)	増 減 (A - B)
出 水 率	88	85	3

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,819,393	1,796,175
電気事業固定資産	1,254,172	1,220,808
水力発電設備	441,129	428,270
汽力発電設備	510,443	469,618
送電設備	233,026	221,274
変電設備	35,559	37,929
通信設備	10,125	10,384
業務設備	23,887	53,331
附帯事業固定資産	2,504	2,321
事業外固定資産	607	461
固定資産仮勘定	326,336	313,664
建設仮勘定	326,175	313,542
除却仮勘定	161	121
核燃料	10,310	27,650
加工中等核燃料	10,310	27,650
投資その他の資産	225,462	231,268
長期投資	72,069	46,787
関係会社長期投資	117,195	143,118
長期前払費用	3,256	2,164
繰延税金資産	33,515	40,084
貸倒引当金(貸方)	574	886
流動資産	90,896	114,416
現金及び預金	4,051	4,973
売掛金	39,036	44,178
諸未収入金	7,198	5,186
短期投資	-	22
貯蔵品	21,800	38,414
前払費用	1,355	1,002
関係会社短期債権	5,793	4,880
繰延税金資産	3,482	4,150
雑流動資産	8,198	11,622
貸倒引当金(貸方)	20	14
資産合計	1,910,290	1,910,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,241,004	1,256,467
社債	602,903	717,867
長期借入金	599,350	481,577
長期未払債務	3	2
リース債務	-	133
関係会社長期債務	2,767	3,073
退職給付引当金	28,585	41,439
雑固定負債	7,395	12,373
流動負債	262,882	316,383
1年以内に期限到来の固定負債	98,995	117,815
短期借入金	6,000	9,000
コマーシャル・ペーパー	88,949	109,971
買掛金	3,649	1,220
未払金	4,771	8,040
未払費用	9,598	11,349
未払税金	8,920	13,539
預り金	279	261
関係会社短期債務	39,932	42,331
諸前受金	444	938
雑流動負債	1,341	1,916
特別法上の引当金	1,560	1,146
湯水準備引当金	1,560	1,146
負債合計	1,505,447	1,573,998
純資産の部		
株主資本	403,672	338,012
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	169,436	166,971
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	163,406	160,941
特定災害防止準備積立金	47	50
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	132,861	137,861
繰越利益剰余金	28,538	21,070
自己株式	64	63,260
評価・換算差額等	1,169	1,417
その他有価証券評価差額金	1,068	1,214
繰延ヘッジ損益	101	203
純資産合計	404,842	336,594
負債純資産合計	1,910,290	1,910,592

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	529,250	645,850
電気事業営業収益	517,318	631,452
他社販売電力料	457,292	571,282
託送収益	54,934	55,414
電気事業雑収益	5,090	4,755
附帯事業営業収益	11,932	14,398
コンサルティング事業営業収益	2,402	2,022
石炭販売事業営業収益	8,747	11,434
その他附帯事業営業収益	783	940
営業費用	489,363	601,122
電気事業営業費用	478,579	588,224
水力発電費	61,114	68,281
汽力発電費	312,292	402,159
他社購入電力料	1,214	80
送電費	28,680	28,475
変電費	6,621	7,020
販売費	1,546	1,307
通信費	6,000	6,242
一般管理費	54,353	66,407
事業税	6,756	8,250
附帯事業営業費用	10,783	12,897
コンサルティング事業営業費用	1,828	1,446
石炭販売事業営業費用	8,117	10,589
その他附帯事業営業費用	837	861
営業利益	39,887	44,728
営業外収益	9,844	6,617
財務収益	5,332	4,933
受取配当金	4,275	3,775
受取利息	1,057	1,158
事業外収益	4,512	1,683
固定資産売却益	1,067	5
雑収益	3,444	1,678
営業外費用	27,648	28,950
財務費用	21,937	22,294
支払利息	21,648	21,915
社債発行費	288	379
事業外費用	5,710	6,655
固定資産売却損	2	32
雑損失	5,708	6,622
当期経常収益合計	539,095	652,468
当期経常費用合計	517,011	630,072
経常利益	22,083	22,395
湯水準備金引当又は取崩し	595	413
湯水準備金引当金取崩し(貸方)	595	413
特別利益	-	14,472
匿名組合解散分配益	-	12,170
抱合せ株式消滅差益	-	2,301
特別損失	-	19,647
有価証券評価損	-	19,647
税引前当期純利益	22,678	17,635
法人税、住民税及び事業税	11,338	13,389
法人税等調整額	3,421	5,781
法人税等合計	7,917	7,608
当期純利益	14,761	10,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定災害防止準備積立金		
前期末残高	38	47
当期変動額		
特定災害防止準備積立金の積立	10	3
特定災害防止準備積立金の取崩し	2	-
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
為替変動準備積立金		
前期末残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
前期末残高	117,861	132,861
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	5,000
当期変動額合計	15,000	5,000
当期末残高	132,861	137,861
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,778	28,538
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	14,761	10,026
特定災害防止準備積立金の積立	10	3
特定災害防止準備積立金の取崩し	2	-
別途積立金の積立	15,000	5,000
当期変動額合計	10,240	7,468
当期末残高	28,538	21,070
利益剰余金合計		
前期末残高	164,667	169,436
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	14,761	10,026
特定災害防止準備積立金の積立	-	-
特定災害防止準備積立金の取崩し	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,768	2,464
当期末残高	169,436	166,971

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	56	64
当期変動額		
自己株式の取得	7	63,195
当期変動額合計	7	63,195
当期末残高	64	63,260
株主資本合計		
前期末残高	398,912	403,672
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	14,761	10,026
自己株式の取得	7	63,195
当期変動額合計	4,760	65,660
当期末残高	403,672	338,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,761	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,693	2,282
当期変動額合計	11,693	2,282
当期末残高	1,068	1,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	116	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	304
当期変動額合計	15	304
当期末残高	101	203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,877	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,708	2,587
当期変動額合計	11,708	2,587
当期末残高	1,169	1,417
純資産合計		
前期末残高	411,789	404,842
当期変動額		
剰余金の配当	9,993	12,491
当期純利益	14,761	10,026
自己株式の取得	7	63,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,708	2,587
当期変動額合計	6,947	68,248
当期末残高	404,842	336,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

[参考 - 1]

個別収支比較表

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで

(単位:百万円)

	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	645,850	529,250	116,600	122.0
電気事業営業収益	631,452	517,318	114,134	122.1
他社販売電力料	571,282	457,292	113,989	124.9
水力	110,945	114,557	3,611	96.8
火力	460,336	342,734	117,601	134.3
託送収益	55,414	54,934	479	100.9
電気事業雑収益	4,755	5,090	334	93.4
附帯事業営業収益	14,398	11,932	2,465	120.7
営業費用	601,122	489,363	111,758	122.8
電気事業営業費用	588,224	478,579	109,644	122.9
人件費	43,571	37,689	5,881	115.6
燃料費	255,156	185,357	69,798	137.7
修繕費	55,419	32,757	22,662	169.2
租税公課	28,380	27,044	1,336	104.9
減価償却費	109,741	109,739	1	100.0
その他	95,953	85,990	9,963	111.6
附帯事業営業費用	12,897	10,783	2,114	119.6
営業利益	44,728	39,887	4,841	112.1
営業外収益	6,617	9,844	3,226	67.2
営業外費用	28,950	27,648	1,302	104.7
財務費用	22,294	21,937	357	101.6
その他	6,655	5,710	944	116.5
当期経常収益合計	652,468	539,095	113,373	121.0
当期経常費用合計	630,072	517,011	113,060	121.9
経常利益	22,395	22,083	312	101.4
湯水準備引当金取崩し(貸方)	413	595	181	-
特別利益	14,472	-	14,472	-
特別損失	19,647	-	19,647	-
税引前当期純利益	17,635	22,678	5,043	77.8
法人税、住民税及び事業税	13,389	11,338	2,051	118.1
法人税等調整額	5,781	3,421	2,359	-
当期純利益	10,026	14,761	4,735	67.9

(注)百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成 21 年 3 月期 当事業年度末 (A)	平成 20 年 3 月期 前事業年度末 (B)	増 減 (A - B)
水 力	8,560,500	8,555,500	5,000
火 力	7,824,500	7,824,500	-
合 計	16,385,000	16,380,000	5,000

(2) 販売の実績

(単位：百万 kWh , 百万円)

	平成 21 年 3 月期 当事業年度		平成 20 年 3 月期 前事業年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A - A')	電力料収入 (B - B')
水 力	8,384	110,945	8,287	114,557	97	3,611
火 力	49,147	460,336	52,499	342,734	3,351	117,601
合 計	57,532	571,282	60,786	457,292	3,254	113,989
託 送	-	55,414	-	54,934	-	479
合 計	57,532	626,696	60,786	512,227	3,254	114,469

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成 21 年 3 月期 当事業年度 (A)	平成 20 年 3 月期 前事業年度 (B)	増 減 (A - B)
出 水 率	88	85	3

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。